

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013455	北海道	森町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%	
案内・受付			3.6%	90.3%	
電話交換			28.6%	92.9%	
公用車運転			75.0%	88.2%	
し尿収集			78.6%	97.9%	
一般ごみ収集			85.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現在調理業務に従事する職員は臨時・パート職員が多く、民間委託してもコスト減が見込まれないため。	50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%	
学校用務員事務			21.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.9%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%	
在宅配食サービス			75.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する。	75.0%	97.4%	
調査・集計			46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、施設利用料が発生したり、管理料がかかってくるため。	1	体育館内に事務所があり、事務と管理業務を行うことで、委託料を下げる事ができる。	13.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	野原に広く利用してもらうため、野原については無料としている。指定管理者を導入した場合、利用料が発生する可能性がある。	0		45.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	現状維持。	1	管轄業の認定を受けていない業者に監視業務を委託した場合罰則の対象となり得、業者も少なく委託出来ない。	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持。	0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	6	0	0.0%	公園内でイベントの活用や遊具等の点検業務、樹木管理、施設維持修繕等業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行う必要がある。	0		23.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	大都市以外導入が進んでいないのが現状。専門の第三者に委託した方がよいと思うが、町村は難航と観している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定施設であること、利用者数、運営規模から指定管理者の導入は難しい。	1	利用者数、運営規模の状況から導入は難しいと思われる。また、現施設が貸書施設であり、最小限の職員で管理・運営をしているなど、指定管理者制度を導入することは当該施設のような教育施設にすぎないと考えている。	5.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設維持管理と、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、直営で運営すべきと考えているため。	2	施設維持管理と共に、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、自治体職員の常駐が必要と考えるため。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現行の体制を継続のため。	1	現行の体制を継続する。	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持	1	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童クラブはグループごとで公費なし、民間に委託(施設)の費用については、パート職員による公費(運営)が確保されている(1施設)	1	児童館の貸館業務等に従事するため、パート職員を配置している。施設の利用人数も少ないことから、現在のパート職員配置が適当と考える。	6.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口の設置				設置率	委託率
				10.7%	10.7%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	14.3%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	
		21.4%	50.0%		
		20.7%	34.3%		

現状システムのクラウド化を検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
		100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	
		10.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。